

平成 28 年度地方創生関連交付金に係る事業の評価について

1 地方創生関連交付金の種類及び各交付金の採択事業について

(1) 地方創生加速化交付金（2 事業）

No.	事業名	実績額 (交付金充当額：100%)
1	三市連携デジタルものづくり拠点化事業 (広域連携事業)	18,492,651 円
2	魅せる「ひたちらしさ」体感事業による 中小企業活性化と人材確保	14,201,821 円

(2) 地方創生推進交付金（2 事業）

No.	事業名	実績額 (交付金充当額：50%)
1	魅せる「ひたちらしさ」体感事業と「働 き方改革」による中小企業活性化と人材 確保事業	636,327 円 (318,163 円)
2	ひたち B R T によるコンパクトシティ形 成事業	1,404,000 円 (702,000 円)

(3) 地方創生拠点整備交付金（1 事業）

No.	事業名	総事業費 (交付決定額：50%)
1	日立武道館（旧共楽館）を活かした「ひ たちらしさ」再発見・活用・強化事業	54,500,000 円 (27,250,000 円)

当該事業については、平成 28 年度末に採択を受け、予算全額を平成 29 年度に繰越しているため、評価は平成 30 年度に実施する。

2 本交付金充当事業の評価方法について

(1) 国の通知に基づき、K P I の指標と実績値を比較し、下記の整理表により評価を行った

区分 (地方創生への効果の程度で区分)	実績値の指標に対する割合	該当事業数
非常に効果的であった	8 割以上（指標を上回る）	2 事業
相当程度効果があった	7 割～8 割程度	(該当なし)
効果があった	事業開始前より改善	2 事業
効果がなかった	事業開始前より悪化	(該当なし)

(2) 評価会議においては、有識者等委員の専門的観点からの意見・提言を聞き、地方創生に「有効であった」又は「有効とは言えなかった」の選択肢から評価を得て、市として、今後実施すべき事業の在り方等について改めて検討することとしている。

(3) 市としての今後の方針とその理由を、「実績値を踏まえた事業の今後について」に整理した。

なお、今後の方針については、「事業を更に発展させる」、「事業を継続させる」、「事業内容の見直し（改善）」の3つで整理した。

以 上